

令和5年第5回田布施町議会定例会一般質問通告一覧表

質問者1 河内 賀寿

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 戦争体験談について	<p>今年も8月15日の終戦の日前後には、戦争の特集が多数テレビ放送された。特に、戦争を体験された世代は高齢のため、自分が生きているうちに若い人達にありのままの事実を伝えておきたいんだなと強く感じた。本町にも話しておきたい人はたくさんおられるはず。そういう機会を設ける事も、若い人との交流には役立つ事になると思う。</p> <p>戦争体験談、小学校や中学校でもっとできないだろうか。</p>	教育長
(2) 子ども議会はできないか	<p>夏休みや冬休み期間中にニュースでよく放送されたのが、子ども議会。地元の議事堂を使用して、小学生が活発な意見を出していた。</p> <p>本町でも、かつて小学生の議会、中学生の議会と別々に子ども議会が開かれたことがあった。当時、子ども議員として参加した人に尋ねると、どんな質問をしたかよく記憶しておられた。若い人の政治離れや投票率の低さを解消する一つの方法になるのは間違いない。</p> <p>準備など大変なのはわかるが、子ども議会はできないか。</p>	町長

質問者2 西本 篤史

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 少子化による学校統廃合について	<p>町の出生数は年間70人前後である。将来、小学校全体で1年生から6年生まで合わせて400人前後となる。町では2010年、教育委員会において、小学校学校適正化委員会が行われ、将来北部と南部の2校案が報告された。</p> <p>光市教育委員会では「小中一貫ひかり学園」構想を進めている。「やまと学園」構想では、2025年度4校を1校に統合する計画である。</p> <p>①今後、町は学校再編を行うのか。 ②以前行った学校適正化委員会の2校案は有効か。 ③小中一貫校は可能か。</p>	教育長
(2) デジタル田園都市国家構想総合戦略について	<p>町の地方創生検討委員会で、デジタル田園都市国家構想総合戦略について説明があった。デジタルの力を活用して、不便、不安、不利を解消し、地方創生を加速化・深化し全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すとする。町の今後の計画はどのようなものか。</p> <p>①構想の実現に向けた取組とは。 ②デジタル基盤の整備内容は。 ③デジタル人材の確保は出来そうか。 ④誰一人取り残されないための取組とは。 ⑤デジタル田園都市国家構想交付金とは。</p>	町長
(3) 使用済み核燃料中間貯蔵施設について	<p>上関町で計画する、原子力発電所の使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設の建設に向けた立地可能性調査について、上関町が調査受け入れを表明したことを巡り、岩国市の福田良彦市長は8月21日、「近隣住民の安心安全が担保されず、説明が尽くされていない状況で、率直に賛成とは言えない」と懸念を表明している。</p>	町長

	<p>①近隣の首長もコメントを表明しているが町長のお考えはどうか。</p> <p>②事前に中間貯蔵施設の話はあったのか。</p> <p>③住民に説明の無いままの行政報告をどう思うのか。</p> <p>④今後電力会社の中間貯蔵施設の説明を求めるのか。</p>	
--	--	--

質問者3 高月 義夫

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 上関町中間貯蔵施設、田布施町への影響は	<p>上関町は中国電力へ新たな地域振興策を求めた。その回答が、今日2日、使用済み核燃料を一時保管する「中間貯蔵施設」を関西電力と共同で上関町にある中国電力の敷地内に建設する意向を示し、上関町に報告。18日、西上関町長は正式に調査受け入れを表明。この間上関町民はおろか、周辺自治体にも詳しい説明はない。核の性質上、上関町だけでなく周辺市町へも多大な影響が出るものと考えられ、説明がないのは、周辺自治体を軽ろんじたともとらえられる。</p> <p>使用済み核燃料中間貯蔵施設の立地可能性調査後、建設となった場合、田布施町にどのような影響があるか尋ねる。</p> <p>①田布施町にはどのようなメリット・デメリットがあるか考えるか。</p>	町長
(2) 新型コロナウイルスワクチン接種の危険性の周知等について	<p>今日、12歳以上65歳未満の方への新型コロナウイルスワクチン接種が再開される。また、6ヵ月から11歳までのワクチン接種が続く。国はワクチン接種を呼び掛けているが、このワクチン接種により、死亡された方や後遺症に悩まれている方が沢山いらっしゃる。以前は、あまり報道されず、ワクチン被害者を間違いと言及する報道や記事などが見受けられた。現在、厚労省が多くの健康被害における死亡や後遺症を認定しており、行政が、ワクチン接種の正しい知識を持ち、町民に危険性を周知する義務があると思う。そこで尋ねる。</p> <p>①5歳以上で基礎疾患のある人は対象とあるが、これでよろしいか。</p> <p>②6ヵ月～11歳までのワクチン接種は、乳幼児、園児の保護者や、児童、生徒及びその保護者に、危険性の伴うことを周知しているか。</p> <p>③5月以降感染対策は個人・事業者の判断となった。役場内を含む各公共施設内のマスク着用の規定はどのようにになっているか。</p>	町長
(3) 田布施町DX推進方針現在の状況と今後について	<p>田布施町では令和4年5月に田布施町DX推進方針を策定。7月の臨時議会において推進計画は、DX推進方針をもって進める旨、説明があった。総務省は、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくとある。このことが、住民の幸せにつながることを願う。そこで質問する。</p> <p>①推進方針には、大きく3つの基本方針があるが、今年度中に達成出来るものは、何があるか。</p> <p>②BPRの取組の推進で書面・押印・対面の見直しとあるが、実現は？</p> <p>③ペーパーレス化への取組の意義と、現在何%進んでいるか？</p> <p>④推進方針にあげられた方針は、具体的には内向きの施策だが、住民や自治会が利用できる地域のDX化はどんなことを想定しているか？</p> <p>⑤庁舎内をはじめ地域の具体的なデジタル・デバインド対策は？</p>	町長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 税と社会保障費の負担率を問う	<p>標準世帯をモデルに20年近く長期にわたり、税と社会保障費負担率の質問が続いている。従来同様の試算条件で、年収300万円、500万円、700万円の負担率を尋ねる。また、高齢化が進む現在、75歳の高齢者一人世帯の年金収入110万円、200万円では。</p> <p>コロナ感染症の扱いも5類となった。コロナ禍の3年間とは違う以前の経済活動に戻ると想像される。来年からの負担率を求める条件は、共稼ぎ世帯とする方が現状に合っていると考えられるので、試算条件の変更も併せて尋ねる。</p>	町長
(2) 行政サービスをプッシュ式に	<p>現状の行政サービスは申請主義で、住民から申請があり事務処理が始まる。デジタル化を地方から、マイナンバーを国に先駆け利用しようではないか。マイナンバーを活用すれば手続きが省略でき、申請漏れによる不給付を防ぐなど、デジタル化の情報で申請主義からの脱却が可能となる。例えば、出生届けが提出されたら、申請しなくても児童手当が振り込まれるプッシュ型の行政サービスを提案したい。行政のデジタル化を進めるのは、手続きや申請を簡便にし、申請がなくても要件の当たる人に届くプッシュ型である。また、デジタル化は国民生活の利便性を向上させ、安心・安全な社会を前提とし、誰一人置き去りにしない社会を実現していくものでなければならない。</p>	町長
(3) 小学校、幼稚園・保育園の統合は	<p>小学校については、私が議員となった10年前、既に望ましい学校数は2校と示されていた。麻里府小が麻郷小に統合され、現在4校体制となっている。学校と公民館は地域活性化の核であり、住民と保護者が少人数学級でも良いと望めば、財政が許す限り存続するのがベターな選択だろう。しかし今、田布施町の出生数は年間100人を割り込み、70人程度であり、現状のまま推移すれば10年後は50人程度と予想される。数字で判断すれば、10年後の学校数は1校が良い。どの小学校も耐震化は終わっている。大規模改修なども完了し、建物は将来にわたって使用可能である。麻里府公民館は防災機能を持ち、避難所を兼ね海岸から高台へ新築移転となる。残りの4地区は公民館と学校が近いので公民館は建替えず、小学校へ時期を見て移転するのが、経済的に合理性がある。小学校統合の条件として、児童は徒歩通学なので、学校は町の中央部にあるのが望ましい。中学校への統合は特別支援学級などが必要で、教室が不足しそうである。将来構想として、小学校、幼稚園・保育園統合のランドデザインは描かれているか尋ねる。</p>	町長 教育長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 災害時避難行動要支援者への避難について現状と課題は	<p>災害時避難行動要支援者の個別避難計画とは、いわゆる災害弱者といわれる、一人暮らしの高齢者、要介護者、障がい者等が、災害時にどのような避難行動をとればよいのかについて、あらかじめ自ら確認しておくために、個々の状況に合わせて作成する個別の避難行動計画である。</p> <p>避難行動要支援者の避難行動支援に関する制度的な流れとしては、市町村には、平成25年に避難行動要支援者名簿を作成することが義務化</p>	町長 教育長

	<p>され、令和3年には個別避難計画を作成することが努力義務化されている。</p> <p>①本町での避難行動要支援者名簿と個別避難計画の作成の進捗状況は？</p> <p>②本町では個別避難計画は誰が作っていくものか？</p> <p>③支援者名簿と個別避難計画の作成について支援関係者への周知は？</p> <p>④災害弱者支援マニュアルは作成されているか、また、町民へ周知は？</p> <p>⑤本町での防災士、及び防災介助士の資格者は？</p> <p>⑥定期的に災害弱者対象の避難訓練を。</p> <p>⑦学校における子どもと学ぶバリアフリー教室は？</p>	
(2) 埋蔵文化財(歴史遺産)を活用したまちづくりを	<p>田布施町はほ場整備をするたびに遺跡が発掘され、山口県下では、有数の遺跡がある町として知られている。</p> <p>それもあって、他の市町にはない文化財調査室が社会教育課内にあり、この度、発掘した埋蔵文化財(歴史遺産)に特化するかのような形で、田布施町史の平成版を発行するようになってきている。</p> <p>①城南と大波野にある古墳群の整備と案内板の適切な場所への配置を。</p> <p>②以前発行していた埋蔵文化財に特化したパンフレットを作成し、徒歩と自転車のルートマップも併せて発行を。</p> <p>③観光協会とタイアップして観光資源として埋蔵文化財の活用を。</p> <p>④各学校で埋蔵文化財の現場見学を含めて学ぶ場は？</p> <p>⑤埋蔵文化財の保存と活用のために郷土館に学芸員の配置を。</p> <p>⑥ウォーキング大会での古墳巡りの復活を。</p> <p>⑦生涯教育の中に埋蔵文化財の保存と活用を位置付け、地域の協力者を募り、アマチュア研究者の育成を。</p>	町長 教育長
(3) 中間貯蔵施設調査受け入れについての見解と今後のエネルギー対策は	<p>これまで、原発建設を巡り推進、反対双方による分断で、上関町では、町民一体となった原発に頼らないまちづくりが困難であったがためか、少子高齢化が進んでいる。</p> <p>その結果、自主財源が乏しくなり、新たな振興策を電力会社に要望し、中国電力と関西電力との共同計画で使用済み核燃料を一時的に保管する中間貯蔵施設調査を、地元住民はおろか周辺の市町への詳しい説明もない段階で臨時議会を招集し、受け入れると表明している。</p> <p>8月2日に中国電力が上関町に調査申し入れを行い、8月18日には臨時議会を招集し、その意を受けた形で、町長は調査の容認を表明した。住民理解を求めないまま半月で結論を出しており、唐突感は拭えない。</p> <p>①地元住民だけでなく、周辺市町への詳細な説明もないまま、拙速とも思える上関町長の受け入れ表明に対して率直な思いは？</p> <p>②田布施町は、原発予定地に隣接する中間貯蔵施設から最短12kmに位置しており、町民の安全・安心の立場から責任ある態度表明を。</p> <p>③将来の持続可能なエネルギー選択に原子力の利用にも触れて持論を。</p>	町長

質問者6 内山 昌晃

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) B&G財団との連携強化を	<p>本町には、B&G財団の補助を受け建設した施設に、体育館、プール、艇庫があり、また、カヌー、ライフジャケット等のマリンスポーツ機材やプール用の備品も配備されています。</p>	町長 教育長

	<p>財団による自治体のランク付けでは、本町は、特Aランクで、これは、インストラクターの配置基準を満たしていること、体育館やプールの利用者数が多いこと、海のイベント等を実施したことによるものと認識しています。</p> <p>特Aランクという強みを後ろ盾に、今年度は体育館補修工事の補助金を申請したところ、応募自治体多数のため不採択となったことは、非常に残念であり、本町の力不足を痛感するものです。</p> <p>また、今年度は、インストラクター養成研修に職員を1名派遣し、指導体制も充実してきたことから、これを機に特Aの更に上位を目指し、財団との連携強化及びスポーツ活動等の充実・拡大が必要であると考えますので、以下について質問します。</p> <p>①B & G指導者会の現状と今後の展望 ②B & Gスポーツ活動の現状と今後の展望 ③今後の補助金活用方法 ④全国屈指の先進自治体の周防大島町との連携 ⑤財団本部への本町職員の出向</p>	
(2) やまぐちアウトドアツーリズムの創出について	<p>令和5年6月16日「やまぐちアウトドアツーリズム創出会議」が設立され、委員には、山口県知事をはじめ、県内19市町的首長、観光、物産、旅行、交通、金融、経済、教育、スポーツ関係等、42名で構成されています。</p> <p>目的として、豊かな自然を最大限活かし、アウトドアに注目した新たなツーリズムを強力に推進するとあり、山口ならではの特別な体験創出支援事業として、豊かな自然を活かした独創的で付加価値の高いアウトドア施設の整備や体験コンテンツの開発が対象事業です。</p> <p>この3月定例会では、「のんびらんどましま」の可能性について、多様化するキャンプへの対応、グランピング、サウナの導入など質問しました。最大の課題は、水の確保という答弁もありましたので、課題の解決になり得るものと思います。馬島は、アウトドアという分野においては、まだまだ開発する余地がたくさんあり、交流・関係人口の拡大にも寄与していくことと思います。補助対象者は、観光関係団体や民間事業者です。本年度の補助金の募集期間は終了しましたが、来年度の補助金申請に向け関係機関と協議ができないかお尋ねします。</p>	町長

質問者7 神田 栄治

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 婚活イベントの充実、強化について	<p>少子化、人口減少問題が国をあげての喫緊の課題であることは、言うまでもありません。田布施町においても、第6次総合計画や第2期総合戦略に基づき、引き続き取り組んでいますが、出生数も2011年度に100人を切って以来、最近では60～70人台を推移しております。この少子化の原因として、少子化社会対策白書によると、①夫婦1組の出生数の低下、②未婚化の進展、③晩婚化の進展となっています。未婚化については、田布施町は、男性の未婚率は、30～34才で、54%と全国平均より10%高くなっており、女性の未婚率は、25～29才で、62.9%と全国平均より10%高くなっております。出生数を増やすためには、未婚率、晩婚率を下げる必要があります。町として現在、柳井地区広域行政連絡協議会で、婚活イベントを開催していますが、開催の頻</p>	町長

	度やカップル成立数などの現状や成果及び課題はどうなっているのか。また、今後の開催についてどのような見解をお持ちか、併せて、このイベント以外の取組のお考えがないのか、お尋ねします。	
(2) 新年度予算編成方針と機構改革について	<p>新年度予算編成の時期が近づいています。今年度予算も、町の最重要課題である人口減少対策、子育て支援関係事業に、民間事業者が行う宅地開発の支援やサテライトオフィス誘致推進事業などの新規事業を盛り込み、積極的な予算となっていますが、来年度予算はどのような方針で編成されるのか、また、政策的な事業の選択と集中をどうされるのか、その結果重点施策を何にされる方針なのかお尋ねします。ところで、予算編成に関連して提案があります。従来からの予算編成は、課ごとの要求を取りまとめ、査定をしていくという流れですが、人口減少対策、子育て支援関係事業などは、関係課が複数に渡り、新規事業も加味したければ、その企画立案に多くの時間がかかり、また、関連事業間の調整も必要です。そこで、町の重要課題についての企画立案・調整や、他市町の事例研究などを所管する課なり、室をもうけてはいかがでしょうか。実例として、長崎市の未来創造課、島根県の未来創造戦略室、邑南町の地域みらい課、鳴門市の戦略企画課などがあります。包括的にとらえることで、メリハリのある、実効的な予算編成ができると思われま。</p>	町長
(3) 駅周辺への駐車場の確保と田布施、広島間高速バスの代替案は	<p>昨年の4月1日から、田布施駅は無人化されました。1日平均乗車人数もここ20年間1,100人から1,200人台を維持していましたが、令和2年度には1,000人を割り込み、985人となっています。田布施、広島間で運行されていた高速バスも、今年の3月から廃止となるなど、地域公共交通機関の衰退が進んでいます。</p> <p>このことは、住民生活を不便にすることはもちろん、田布施町への居住意欲の低下を招きます。利便性の向上と地域公共交通機関の活性化をはかるため、駅周辺への駐車場の確保が必要と考えますが、如何お考えでしょうか。</p> <p>併せて、廃止となっている田布施、広島間高速バスの代替案の働きかけの状況はどのようになっているのか、お伺いします。</p>	町長

質問者8 瀬石 公夫

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 町営住宅の保証人及び入居資格について	<p>平成30年3月30日付けの国土交通省の通達によると、民法改正による保証人の極度額の設定が必要となったことや、近年身寄りのない高齢者が増加していることなどを踏まえると、今後、公営住宅への入居に際し、保証人を確保することが一層困難となることが懸念される。</p> <p>住宅に困窮する低所得者への住宅提供という公営住宅の目的を踏まえ、保証人を確保できないために入居できない事態が生じないようにしていくことが必要であり、保証人の確保を公営住宅への入居の前提とすることから転換すべきと考え、標準条例(案)を改正し、保証人に関する規定を削除することとしたとしている。</p> <p>そこで、次のことについて尋ねる。</p> <p>①本町の保証人の要件は。</p> <p>②民法改正による本町の保証人の極度額は、また改正前の保証人は極度額を設定できるのか。</p>	町長

	③本町では、老人、障害者、DV被害者、生活保護者等どの様な方が、単身での入居が可能か。	
(2) ヤングケアラー対策について	<p>近年、ヤングケアラー問題が深刻化している中、ヤングケアラーの実態に関する調査研究がされた。「世話をしている家族がいる」と答えた中学生が5.7%、高校生は4.1%だった。中学生の場合は約17人に1人ということになり、1クラスに2人以上のヤングケアラーが存在することとなる。人数の多さに加え、家族の世話をしている中学生のうち、その頻度を「ほぼ毎日」と答えた人は45.1%で、世事に費やす時間は1日あたり平均4時間に達しており、学校生活にさまざまな悪影響を与えている。学校は、子どもたちの日常的な様子や行動から、彼らがヤングケアラーであることをできる限り読み取れるだけの視点をもつことが重要だと思う。そこで、次のことについて尋ねる。</p> <p>①本町の小・中学校にヤングケアラーと認識される学年別生徒数は。</p> <p>②ヤングケアラーに対してどのように対応し、支援しようとしているのか。</p> <p>③「子ども家庭庁」が創設されヤングケアラーの支援策はどのように拡充されたか。</p>	町長 教育長

質問者9 落合 祥二

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 国民健康保険税の引き下げについて	<p>全国的に、国民健康保険税(料)は、中小企業の労働者が加入する協会けんぽや大企業の労働者が加入する組合健保などの保険料と比べ高いと言われている。</p> <p>そこで、次について尋ねる。</p> <p>①本町の国民健康保険加入者1人当たり医療費はいくらか。県内では高い方か安い方か。</p> <p>②本町の国民健康保険税は県内では高い方か安い方か。隣接市町とでは、どうか。</p> <p>③県内の市町によって、所得割、均等割、平等割が異なるが、本町は基本的にどのように考えているか。</p> <p>④県が毎年度の予算編成時に示す標準保険料率について、どのように考えているか。</p> <p>⑤繰越金と基金を有効に使って、国民健康保険料をできるだけ引き下げる考えはないか。</p>	町長
(2) 買い物弱者対策について	<p>町内には、移動手段がないなどの理由で、食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる買い物弱者が増えている。</p> <p>そこで、次について尋ねる。</p> <p>①現状をどのように把握しているか。</p> <p>②現在、どのような事業を実施しているか。</p> <p>③地方公共交通と合わせて買い物弱者の対策を構築すべきだと思うがどうか。</p>	町長